させぼ民報

2023年8月号外　定例佐世保市議会の報告を紹介します

Facebook　LINE

日本共産党佐世保市議会議員

小田のりあき

市議会報告

発行　日本共産党佐世保市委員会

電話 0956-25-6811

小田のりあき市議は佐世保市議会6月定例会で石木ダム建設、IR（カジノ）誘致、大軍拡、自衛隊への個人情報提供について質問しました。

自衛隊への個人情報提供

除外申請の周知徹底を

自衛隊への住民基本台帳情報の提供については、佐世保市は2015年度から紙媒体での一覧表の提供により行っています。

これに対し、提供を拒否する方の除外申請を佐世保市では今年度から受け付けています。小田のりあき議員は除外申請[*1]の現状の周知方法を問うと、市民生活部長は市のホームページへの掲載を行っている旨を答弁しました。

次に、小田議員は除外申請の周知徹底を求めました。

小田：個人情報の目的外利用は、最小限に留める必要があるため、今回の除外制度は対象者に広く周知する必要がある。ホームページだけでは不十分なので、SNSによる情報発信や学校へのチラシの配布を行うなど更なる周知徹底を図るべきではないか？

市民生活部長：自衛隊の募集対象者情報からの除外申請に関する広報については、現状における制度の周知がホームページへの掲載のみとなっておりますので、市としましてもホームページのみならず、SNSや広報させぼの活用など更なる周知を行う必要があると考えております。

＊1自衛隊に自己の個人情報の提供を望まない方に対して、本人、保護者などから「除外申請書」を提出することにより、自衛隊へ提供する情報から除外されること。

基地強化が進む崎辺地区

平和と暮らしを壊す大軍拡

今こそ平和宣言[*2]に立ち返るとき

岸田政権は、「安保関連3文書」を閣議決定し、今後5年間で43兆円にも軍事費を増やす道に突き進んでいます。そこで、小田議員は基地の街の首長として大軍拡の動きをどのように捉えているのか質問しました。宮島市長は「抑止力としての防衛力の整備は平和の道につながるものと認識しておりますことから、昨年策定した佐世保市基地政策方針における方向性に基づき、今後も市民生活への影響を考慮しながら、我が国の防衛政策推進に協力し、基地との共存共生を図っていくことが、基地のまちの自治体の長としての役目であると考えております」と答弁しました。小田議員は「抑止力の向上を理由に軍事力を増強すれば、相手国は対抗策に乗り出し、結果として脅威を一層高め、際限のない軍拡競争を招いてしまうのではないでしょうか。今こそ佐世保市が採択した平和宣言に立ち返るべきだと思います」

（2面につづく）